

資料編

- 第2次岐阜県教育ビジョン
重点政策「中長期的な将来を見据えた高等学校の改革」
- 審議経過について
- 学区別意見交換会意見概要（平成26年度・平成27年度）
- 市町村意見概要（平成26年度・平成27年度）
- 産業関連団体意見概要（平成26年度）
- 中高一貫教育に関するアンケート（平成27. 2実施）
- 関連データ集（委員会資料より抜粋）
- 委員名簿・関連規則
- 市町からの提案等（平成28年3月現在）
 - ・山県市 ・池田町 ・郡上市 ・八百津町 ・瑞浪市 ・恵那市

現状と課題

【人口減少・少子高齢化の進展】

- 長期の人口減少傾向と高齢化の進展により、地域を支える現役世代が大きく減少するとともに、子どもの数の減少が予測されています。ビジョン期間中における中学校卒業予定者数は、地域差はあるものの県全体では2万人台で推移することが予測されていますが、本ビジョン終了後の平成31年に2万人を切り、その後長期的に減少が続くことが予測されています。
- そのため、第2次岐阜県教育ビジョンの期間中に、平成31年度以降の急激な生徒減少期に備えて、高校の在り方についての具体的な検討を行い、教育水準の維持向上と教育機会の保障をするための体制を整備する必要があります。

【グローバル化、社会・経済及び産業構造の変化等】

- 急速なグローバル化の進展により、社会・経済や産業構造が激しく変化していく中で、子どもたちには将来、国際社会で活躍できる高い能力を身に付けることが求められる一方、若者の失業率の高止まりや、非正規雇用率の増加など、将来の社会経済の基盤となる若者の雇用環境も変化してきています。
- これら社会のニーズや産業構造等の変化にも対応し、将来の日本やふるさと岐阜県を担う「地域社会人」を育成するために、高校や学科の再編整備も含めた、教育内容や教育体制の見直しが求められています。

基本的な方向性

1 高校改革の目指す基本的な理念

激しく変化する時代の中で、岐阜県の子どもたちが、自己肯定感をもって人生のデザインを描き、将来の夢や目標に向かって挑戦できるように、また、「清流の国ぎふ」への誇りと愛着をもちながら、持続発展可能社会を支える「地域社会人」として、生涯にわたり、たくましく生き抜いていくために、岐阜県の高校教育において、「自立力」「共生力」「自己実現力」をキーワードに、それぞれの高校が特色をもって、以下の能力の育成を目指します。

【リーダー性やグローバルな能力の育成】

- 世界や日本、地域社会でリーダーシップを発揮できる能力を育成します。
- 国際的な視野や語学力、自国やふるさとを愛する気持ちと多様性を認める力など、グローバル社会で活躍できる能力を育成します。

【社会経済の基盤を担う能力の育成】

- ふるさと岐阜県を支える「地域社会人」として、地域で活躍できる能力や技術を育成します。そのために、小・中・高等学校の連携や地域の教育資源の活用など、地域社会との共生を通して成長できる教育環境をつくり、地域への人材還元を目指します。
- 少子化の進展及び社会や産業界の将来のニーズを見据えた学科配置や教育内容の見直しにより、それぞれの子どもたちが多様な進路目標に向かって、自立と自己実現を図ることができる力を育成します。

【自立して社会生活を営む基礎的能力の育成】

- 多様な学習ニーズをもつ子どもたちのために、多様な学びの選択肢や柔軟な教育課程の編成等により、地域社会で自立するための基礎的な能力を育成します。
- 多文化共生社会の推進のために、コミュニケーション能力や共生する力を育成します。

2 具体的な政策（魅力ある高校づくり）

1で示した能力を育成するために、子どもたちの無限の可能性や能力を引き出し、開花させる仕組みとして、魅力ある高校づくりを進めます。

(1) 高校の枠組みの見直し

【学校規模】

- 学校の規模の縮小は、きめ細かい指導が期待できる一方で、各教科の専門の教員の配置が困難となり、教育課程の編成の制約となるなど、教育の質が低下する懸念や、集団活動の中で切磋琢磨する機会が減少することで、生徒の社会性を育てる教育機能の低下を招く懸念があります。
- 今後、活力と魅力ある高校づくりを進めるために、平成13年の学校改革委員会の答申で示された1学年4～8学級を適正な学校規模とした基本的な考え方を基に、平成31年度以降の生徒激減期に向けた体制整備を検討します。
- したがって、今後の少子化の進展により、適正な学校規模が維持できない可能性のある高校について、地域や高校の特性、学びの機会の保障等にも配慮しながら、その在り方についての検討を進めます。

【学科構成】

- 少子化の進展及び社会や産業界のニーズを見据え、岐阜県の子どもたちが将来、社会の中で自立と自己実現を図るために、身に付けさせたい能力や技能を明確にしながら、生徒の志望や社会経済状況、産業構造の変化等も踏まえ、全県的な視野に立って適正な学科の配置を検討します。
- 生徒減少期においても教育水準の維持・向上を図り、学びの機会を保障するために、学科の再編や定員設定の見直しも含め、多様な学びの選択が可能となる仕組みを検討します。

【通学区域等】

- 多様な学びの選択肢の視点から、平成25年度入学者選抜の改善における通学区域の見直しの影響も検証しながら、学区の在り方について検討します。

(2) 魅力ある高校づくり

それぞれの高校が、育むべき生徒像や育成する能力を明確に示し、子どもたちの夢や目標に合わせて選択することができるような、特色と魅力のある高校づくりを進めます。

【新しいタイプの学校の設置】

<中高一貫教育校>

- 6年間の継続した教育の中で、グローバルな視野をもって国際社会で活躍できる能力の育成や、高い志をもって持続発展可能な社会を牽引するリーダーの育成、あるいはふるさと岐阜への誇りと愛着など、清流スピリットを育てる学びの場として、併設型中高一貫教育校等の設置を検討します。

<総合教育センターとの連携校>

- 教科教育の研究開発や先進的な課題への取組、また、教職員研修や養成の場として、総合教育センターと連携して岐阜県教育の改革をリードする高校の設置を検討します。

【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 学んだ知識を社会と関連付けながら経験によって磨き、将来、グローバル社会で活躍したり、科学技術の発達に貢献したりできるように（例えば「探究科学科」など）育てるべき能力を明確にした学科やコースの設置を検討します。その際、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）等の取組の成果を有効に活用します。
- 国際社会で活躍するコミュニケーションの手段としての語学力育成のため、TOEFLやTOEICを積極的に活用するとともに、将来、国際バカロレア等にも対応できるカリキュラムの研究にも取り組みます。
- 進路先が多様な普通科高校において、卒業後、社会で自立し、自己実現を図れるように、地域の企業や関係機関と連携したデュアルシステムの導入や、資格や技能を身に付けられる実学的な専門科目の設定等、多様で柔軟なカリキュラムの編成を進めます。

【総合学科】

- 自分の意思で「学び」を選択する仕組みなど、総合学科のシステムの有効な活用により、学びの選択肢の拡大と、生徒の自立力の育成を図ります。
- その際、地域の人材や施設などの教育資源を有効に活用した多様で特色ある教育内容の設定や、総合学科を核に複数の専門学科の教育機能を融合するなど、総合学科の様々な可能性を検討します。

【産業教育の改善・充実】

- 社会のニーズや産業構造の変化に対応した実践的な職業教育を行い、地域の産業に貢献できる人材を育成するとともに、高度情報化の進展、国際化にも対応したグローバルな視野の育成や、進学して更に専門的な知識を深める基礎を磨くため、例えば「科学技術高校」等の設置も含め、専門学科の新しい枠組みについて検討を進めます。
- 先進的な技能・技術の修得のために大学や専門学校との連携、地元企業や県の教育機関との連携を積極的に進めます。
- 専門高校を産業教育の拠点として、所有する教育資源を有効に活用し、他の専門学科との連携のほか、進路先が多様な普通科高校や特別支援学校との連携を図ります。

【定時制・通信制高校の改善・充実】

- 多様な生徒の学習ニーズに応え、実社会への自立の準備となるよう、実学的な科目を多くし、幅広く学習できる柔軟な教育システムや配置を検討します。
- その際、定通併修や技能連携、単位制など、定時制・通信制高校の制度上のメリットを最大限有効に活用し、例えば、半期の単位認定や秋入学などの柔軟な転・編入学制度等、他の教育機関での学習や教育活動の積極的な評価等、学びの再チャレンジに配慮した教育システムの在り方を検討します。

【外国人生徒への支援】

- 外国人生徒が多く在籍する高校においては、地域社会を支える一員として受け入れるために、日本語指導の必要な生徒への支援や、互いの理解やコミュニケーション能力を育てる取組など、多文化共生の推進体制を整備します。

【学校間及び地域との連携】

- 「地域社会人」の育成のため、1つの高校内での教育に止まらず、高校間あるいは特別支援学校、専門学校や大学との連携等、地域の教育機関との連携を進めます。
- また、市町村とも連携しながら、小・中・高等学校の連続性を図るとともに、生徒が地域の活動に積極的に参加したり、地域の関係施設や人材を教育資源として有効に活用するなど、地域の中での多様な体験やつながりを通して成長できる教育環境づくりを進めます。

審議経過について

<平成26年度>

◆ 委員会：「魅力ある高校づくり」について審議

第 1 回	(H26. 6. 19)	○ 県内高校の現状・課題整理 ①
第 2 回	(H26. 7. 31)	○ 県内高校の現状・課題整理 ②
第 3 回	(H26. 9. 2)	○ 新しいタイプの学校・学科
第 4 回	(H26. 10. 29)	○ 中高一貫教育校等
第 5 回	(H26. 12. 16)	○ 普通科高校・普通科系専門学科の活性化
第 6 回	(H27. 1. 23)	○ 産業教育の改善・充実
第 7 回	(H27. 2. 16)	○ 定時制・通信制高校の改善・充実等

◆ その他

学区別 意見交換会	(H26. 12 ～H27. 2)	○ 高校卒業生、P T A（中学校、高校） 中学校・高校・特別支援学校長と委員
先進校視察	(H26. 11～12)	○ 滋賀県、京都市、大阪府
意見聴取	(H26. 7 ～H27. 1)	○ 県内全ての市町村長及び教育長 ○ 産業界代表者（9団体） ※いずれも事務局で実施
中高一貫教育に関する アンケート	(H27. 2)	○ 対象者（校長以外は抽出）※事務局で実施 ：小6・中2の児童生徒及び保護者、高2年生、校長等

<平成27年度>

◆ 委員会：「具体的活性化策等」について審議

第 8 回	(H27. 5. 21)	○ 望ましい学校規模・再編統合の考え方について ①
第 9 回	(H27. 5. 28)	○ 望ましい学校規模・再編統合の考え方について ②
第 10 回	(H27. 6. 10)	○ 学区別活性化計画審議 ①（岐阜学区）
第 11 回	(H27. 7. 16)	○ 学区別活性化計画審議 ②（西濃学区）
第 12 回	(H27. 8. 28)	○ 学区別活性化計画審議 ③（美濃学区）
第 13 回	(H27. 9. 4)	○ 学区別活性化計画審議 ④（可茂学区）
第 14 回	(H27. 10. 29)	○ 学区別活性化計画審議 ⑤（東濃学区）
第 15 回	(H27. 11. 9)	○ 学区別活性化計画審議 ⑥（飛騨学区）
第 16 回	(H27. 12. 17)	○ 審議まとめ（案）審議

◆ その他

学区別 意見交換会	(H27. 8)	○ 各県立高校の高校生と委員
学校訪問	(H27. 7～11)	○ H31年度までに3学級以下となる可能性のある高校
市町訪問	(H27. 6～ 7)	○ 現在3学級以下又はH40年度までに3学級以下となる (推計) 高校を有する市町等 ※事務局で実施

学区別意見交換会（意見概要）

平成26年度

- ◆ 参加者：学区内の高校卒業生（各学区4～5名）、PTA代表（中学校・高校）、校長（中学校・高校・特別支援学校）代表、委員
- ◆ 実施時期：平成26年12月～平成27年2月
- ◆ 主なテーマ
 - ・ 各学区内の高校の枠組みについて
 - ・ 各学区内の高校の活力や魅力を高めるための方策について 等

<高校の枠組みについて>

【学校規模・再編統合】

- 総合的見地から慎重な検討が必要（小中P/中高長）
- 学区面積や地理的条件、通学の便等を考慮（小中高P/卒/高長）
- 小規模校化は社会性育成の機能低下とは直結しない（小中P/高長）
- 40人以下の柔軟な定員設定も必要（小中P/高長）
- 自治体の雇用政策や住宅政策との連携が必要（小中高P/卒）

【通学区域・通学支援等】

- 隣接学区への流出は課題、学区の在り方を検討（高P/卒/中高長）
- 情報の共有速度や交通手段の多様化を踏まえ、柔軟な学区設定を検討（中高長）
- 通学手段の確保や寮の設置等、通学支援の充実が必要（小中高P/卒/中高長）

<魅力ある高校づくりについて>

【新しいタイプの学校の設置】

- 専門や目的に特化した学科やコースの新設を検討してはどうか（小中高P/卒）
- 小学校での進路選択は難しく、保護者の思いに左右されるため、併設型中高一貫教育校は本人の選択肢を狭めかねない（卒）
- 中高一貫教育校は進学指導中心の学校ではいけない（中長）
- 中高一貫教育校の検討には、小学生や保護者の意見の把握が必要（高P）

【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- キャリア教育やインターンシップの充実が必要（小中P/卒/中高長）
- 進学から就職まで幅広い選択肢が用意され、多様な進路選択が可能な普通科高校が必要（卒）
- 将来の進路を絞り切れない生徒には、総合学科や単位制は有効な仕組み（卒/高長）
- 探究型の学習を推進すべきである（小中高P/卒/中高長）
- 生徒の変化に注目した多様な評価の研究が重要（卒）
- 生徒や保護者の個別ニーズに対応する工夫が公立にも必要（高P/卒/中長）

【産業教育の改善・充実】

- 複数の専門学科をまとめた総合的な専門高校を設置してもよいのではないか（高P）
- 専門高校でも、普通教科の学習のサポートが必要（卒）
- 地域社会人の育成のために、子どものニーズや地域の産業界の要請を踏まえ、専門に特化した学科の設置を検討（小中P/中高長）
- 女子生徒を増やすため、工業や工業高校の魅力をアピールすべき（高P/高長）
- 地域産業界や高等教育機関との連携を推進（小中高P/中高長）
- 普通科と専門高校との連携を一層推進（高長）

<その他>

- 柔軟な学びの仕組みの充実が必要（卒/中長）
- 外国人生徒への日本語指導の充実が必要（中長）
- 大学、企業、地域との連携をより一層推進（高P/卒/中長）
- 学びのセーフティネットとして通学圏内に1校は定時制が必要（高長）
- 発達障がいのある生徒への対応を重視した高校を検討（特支長）
- 部活動の充実度は、中学生の高校選択の重要な要素（卒）

※略号の説明 P：PTA、卒：高校卒業生、中長：中学校長、高長：高等学校長、特支長：特別支援学校長

学区別意見交換会（意見概要）

平成27年度

- ◆ 参加者：学区内の県立高校生（各校1名）、委員
- ◆ 実施時期：平成27年8月
- ◆ 主なテーマ
 - ・ 各学区内の高校の枠組みについて
 - ・ 各学区内の高校の活力や魅力を高めるための方策について 等

<高校の枠組みについて>

【学校規模・再編統合】

- 学校規模が大きい方が、学校行事や部活動が充実（岐/西/美）
- 小規模校はきめ細かな教育が可能（美/可）
- 現在の学校数を維持（岐/飛）
- 再編統合も仕方がない（東）

【学科構成】

- 専門学科は現状を維持（岐/美/可/東）
- 総合学科や多学科併置校の増設を検討（飛）

【通学区域・通学支援等】

- 学区制の撤廃又は、通学区域の拡大を検討（岐/可）
- 全国募集の検討（岐）
- 通学支援策としてスクールバスを運行（西/美/可/東）
- 寮を完備（岐/美/可/飛）

<魅力ある高校づくりについて>

【リーダー性やグローバルな能力】

- 探究的な学習活動を重視することが有効（岐/西/可）
- ALTを各校に配置してほしい（岐/西/可/東/飛）
- 留学生の積極的受入れや海外の高校との交流を推進（岐/美/東）
- 第2外国語の設定や異文化理解の授業を推進（岐/美/東/飛）

【併設型中高一貫教育校等】

- 小学校6年生での進路選択は困難（岐）
- 高校受検がないと緊張感がなくなることを懸念（東）
- 中高一貫とすることで、部活動の継続性や新しい大学入試への対応が可能（東）

【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- キャリア教育やインターンシップの充実が必要（岐/美/可/東/飛）
- 多様な選択科目の開設が有効（西/美/可）
- 多様な選択科目のある単位制は魅力（岐）
- 探究的な活動は理系・文系を問わず有効（東/飛）
- 進学対策講座を充実（岐/可/東）

【総合学科】

- 入学後、自分の適性や進路を考えられる点が魅力（岐/西/可/東）
- 総合学科の魅力について、中学生向けに積極的に発信（東/飛）

【産業教育の改善・充実】

- 大学等への進学指導体制の充実が必要（可/東）
- 各学科の魅力について、中学生向けに積極的に発信（岐/東/飛）
- 女子生徒を増やすため、工業や工業高校の魅力をアピールすべき（岐）

【学校間・地域との連携】

- 地域と連携した多様な活動をより一層推進（全学区）
- 地域人材を講師として、直接指導を受ける（西/東）
- 専門高校（専門学科）間又は普通科と専門学科間での交流を推進（岐/西/東）
- 高大連携の推進（岐）

<その他>

- 経済的に困難を抱えた生徒にとって、夜間定時制は今後も必要（東）
- 様々な困難を抱える生徒にとって、フロンティア高校は必要（東）
- 定時制・通信制では、選抜性の高い大学入試にも対応できる仕組みが必要（岐）
- 外国人生徒を積極的に受け入れ、手厚い日本語指導をする高校の新設を検討（東）

※略号の説明 岐：岐阜学区、西：西濃学区、美：美濃学区、可：可茂学区、東：東濃学区、飛：飛騨学区

市町村長及び教育長（意見概要）

平成26年度

- ◆ 対象者：県内の全市町村長及び教育長
- ◆ 訪問期間：平成26年7月～9月

<高校の枠組みについて>

【学校規模・再編統合】

- 1学年4～8学級を適正規模とする考えは妥当
- 40人以下の柔軟な定員設定が必要
- 高校の再編統合はやむを得ない
- 生徒数や利便性だけで都市部に学校が集中するのはよくない
- 学校の特色や地域の活性化のため小規模の学校も存続すべき
- 広域的な兼務教員配置による小規模高校の存続

【学科構成】

- 語学教育、理数教育の充実が必要
- 地域で求められる学科の適正配置が必要
- 医療、福祉、保育、看護、林業系の学科設置や充実
- 圏域単位でバランスが保たれるような学科配置を工夫
- 小規模専門高校は、現在の学科維持ではなく、コース制で専門性を確保

【通学区域・通学支援】

- 通学支援の充実
- 通学困難者のために都市部の中心に学生寮を設置してはどうか

<魅力ある高校づくりについて>

【新しいタイプの学校の設置】

- 併設型中高一貫教育校を設置する場合は進学校で実施した方がよい
- 併設型中高一貫教育校は進学実績だけを目的としてはいけない

(続き)

- 教育センター附属高校は教員養成を重視したものとする
- 柔軟な単位認定制度（留学、職業体験、ボランティア体験等）
- 学科の変更が可能となる柔軟な教育課程

【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 普通科高校の積極的な地域貢献に期待
- キャリア教育の充実が必要
- 職業教育の推進、デュアルシステムの導入
- 特進クラスの設置等、進学指導を重視した教育を充実
- 総合学制的な選択科目を開設
- 英語以外の教科の授業を英語で実施するクラス（コース）の設置

【総合学科】

- 進路先が多様な生徒が多い学校は総合学科が有効

【産業教育の改善・充実】

- より実践的な職業教育と地域に就職、貢献できる人材育成に期待
- 地元企業との連携をより一層充実
- より高度な専門教育に期待

【外国人生徒への支援】

- 適応指導員の積極的配置

<その他>

- 入学後に進路変更をしやすくする柔軟な転編入学制度を検討
- 普通科等の全県一区化
- 「外国人生徒等に係る入学者選抜」の出願要件の緩和
- 特別支援学校や公立高校での自立支援の拡充

市町村長及び教育長（意見概要）

平成27年度

- ◆ 対象者：現在3学級以下又はH40年度までに3学級以下となる（推計）高校を有する市町等の市町村長及び教育長
- ◆ 訪問期間：平成27年6月～7月

<高校の枠組みについて>

【学校規模・再編統合】

- 地域活性化や地方創生の観点から再編統合を考えるべき
- 高校の再編統合は、地域への影響が大きい
- 再編統合により、高校の特色をいかに出すのかということが最も大切
- 少子化に伴い、高校の再編統合はやむを得ないと感じている
- 小規模校では教員配置が困難となり、教科の専門性が確保できない
- 小規模校で、近隣校との兼務で教科の専門性を担保できないか
- 再編統合は、都市部の高校や生徒急増期に新設した高校を対象とすべき
- 地域の小規模校は、将来的に地域を支える人材を輩出する学校として必要
- 再編統合にあたっては、公立高校の配置のバランスの考慮が必要

【学科構成】

- 各圏域に普通科、総合学科、各専門学科を配置

【通学区域・通学支援】

- 通学支援の充実が必要

<魅力ある高校づくりについて>

【新しいタイプの学校の設置】

- 連携型中高一貫教育の効果は大きく、成果を上げている

(続き)

- 併設型中高一貫教育校の設置を希望
- 公立の併設型中高一貫教育校の設置により、私立の中高一貫校と同一市内で競合させることは考えにくい
- 特色ある学科やコースを設置し、全国募集する

【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 地元企業と連携したデュアルシステムは学校の特色化のための有効な方策
- 普通科高校で、地元企業で生きる人材をどのように育成するかが重要
- 普通科より、進路選択の多様性がある総合学科の方が適している高校がある
- 進学コース設置等で、より一層進学者を増加
- 理数科を特進クラスの役割を担う学科としてはどうか

【総合学科】

- 圏域内の学びの選択肢として総合学科は必要
- 調理系列や洋菓子・和菓子の企画から製造、販売を行う系列を開設

【産業教育の改善・充実】

- 生活産業科の取組を発展させ、福祉や看護の学部を有する大学等との連携を推進
- 専門学科は、人材育成に係る商工会等からの期待が大きい
- 地元企業からは、専門学科を各地域に残してほしいという意見が強い

<その他>

- 発達障がいやその疑いのある生徒を受け入れる高校を設置

産業関連団体（意見概要）

◆ 対象者：県内産業関連団体代表者

県農業協同組合中央会、（一社）県工業会、県商工会議所連合会、
県社会福祉協議会、（一社）県情報産業協会、（一社）県経営者協会、
県中小企業団体中央会、（一社）県経済同友会、県商工会連合会

◆ 訪問期間：平成26年12月～平成27年1月

<高校の枠組みについて>

【学校規模・再編統合】

- 集団活動の中で切磋琢磨するためにも、高校の再編統合はやむを得ない（農・情・中小・経済）
- 各学区に少数の小学科を設置するよりも、一極に集中させることで学校の専門性を明確にすべき（農）
- 学校がなくなった地域は疲弊するので、小規模の学校も存続させるべき（商・商工）
- 工業高校の入学定員は減らさないでほしい（工）
- 高校の均質化ではなく、私学経営のようなある意味での差別化が必要（情）

【学科構成】

- リニア関連産業や航空宇宙産業関連の学科を新設する必要は感じられない（工・経営・商工）
- 福祉科を増設する必要は感じられない（福）
- 同一の高校に複数の学科があると、学科の特色が薄れてしまう（農）
- 複数の専門学科をまとめた総合的な専門高校を設置してもよい（商工）

【通学区域・通学支援等】

- 生徒の通学手段や支援制度、入試制度等も考慮すべき（中小）
- 学区制を撤廃してはどうか（商・情）

<魅力ある高校づくりについて>

【併設型中高一貫教育校等】

- 高校受検がないので緊張感がなくなり、エリートを育成するには不都合（商）

【普通科高校・普通科系専門学科の特色化】

- 基本的なマナーや社会人としての素養は身に付けてほしい（工）

【産業教育の改善・充実】

- 工業科の生徒には専門スキルを、商業科の生徒には人間性を重視（経営）
- 工業科の生徒には専門教科の基礎・基本と、社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力を身に付けてほしい（工）
- 商業科が重視する簿記の学習を重視する企業が減少し、就職先も減少している現在、商業科は将来的な在り方を検討する時期ではないか（農・経営）
- 大学や専門学校に進学してほしい（福・情）

【地域との連携】

- 高校と産業界との連携を充実させることで、高校生の力になりたい（工・福・経営・中小）
- 学校と地域や企業をつなぐ人材を見付け、力を借りたい（商）
- 産業教育に係る施設・設備は、企業の支援によって最新のものにするとうい（商）

<その他>

- 英語力は最も重要（商）
- 外国語ができることがグローバルな能力とは限らない（経営）
- 学力よりもコミュニケーション能力を重視（農・経営）
- 中学校での不登校経験者を受け入れる高校が必要（中小）
- 高校で部活動に積極的に取り組ませてほしい（工・経済）

※略号の説明

農：県農業協同組合中央会、工：（一社）県工業会、商：県商工会議所連合会、福：県社会福祉協議会、
情：（一社）県情報産業協会、経営：（一社）県経営者協会、中小：県中小企業団体中央会、
経済：（一社）県経済同友会、商工：県商工会連合会

中高一貫教育に関するアンケート

◆ 調査時期 平成27年2月

◆ 調査対象

対 象		調査数	回答数	回答率	備考		
義務教育	児童生徒	小学6年生	2,266	2,232	98.5%	○ 小学校39校、中学校30校 (各学区の在籍児童・生徒数に応じて抽出) ・国立小学6年生の11% ・国立中学2年生の12%	
		中学2年生	2,311	2,271	98.3%		
	保護者	小学6年生の保護者	2,212	2,048	92.6%		
		中学2年生の保護者	2,340	1,971	84.2%		
	教頭 教諭	小学校	660	640	97.0%		○ 児童・生徒の依頼校の教頭・教諭全員 ・国立小学校教頭・教諭の合計の11% ・国立中学校教頭・教諭の合計の15%
		中学校	559	527	94.3%		
	校長	小学校	368	359	97.6%		○ 国立小中学校の校長全員
中学校		185	185	100.0%			
小・中学校 合計		10,901	10,233	93.9%			
高校・ 特支	生徒	高校2年生	680	676	99.4%	○ 県立高校16校(各学区・各学科の在籍生徒数に応じて抽出) ・公立全日制高校2年生の5%	
	教頭 教諭	高校	759	731	96.3%	○ 生徒の依頼校の教頭・教諭全員 ・公立高校教頭・教諭の合計の26%	
		特別支援学校	19	19	100.0%	○ 公立高校・特別支援学校の校長全員	
	校長	特別支援学校	19	19	100.0%		
	高校・特支 合計		1,524	1,492	96.7%		
合計		12,425	11,725	94.1%			

<参考>平成18年度実施の「中高一貫教育に関するアンケート」

対 象		調査数	回答数	回答率	備考	
義務教育	児童 生徒	小学6年生	2,117	2,101	99.2%	○ 小学校41校(各学区の在籍児童・生徒数に応じて抽出) ・国立小学6年生の10%
		保護者	小学6年生の保護者	2,117	1,975	
	教頭 教諭	小学校	273	268	98.2%	○ 小学校15校、中学校16校 ・国立小学校教頭・教諭の合計の4% ・国立中学校教頭・教諭の合計の6%
		中学校	249	244	98.0%	
	校長	小学校	392	390	99.5%	○ 国立小中学校の校長全員
		中学校	193	190	98.4%	
小・中学校 合計		5,341	5,168	96.8%		
高校・ 養護	教頭 教諭	高校	243	243	100.0%	○ 県立高校12校の教諭 ・公立高校教頭・教諭の合計の8%
		養護学校	13	12	92.3%	○ 公立高校・養護学校の校長全員
	校長	高校	69	67	97.1%	
	養護学校	13	12	92.3%		
高校・養護 合計		325	322	99.1%		
合計		5,666	5,490	96.9%		

※ 平成18年度は、中学2年生及びその保護者、高校2年生は調査なし。

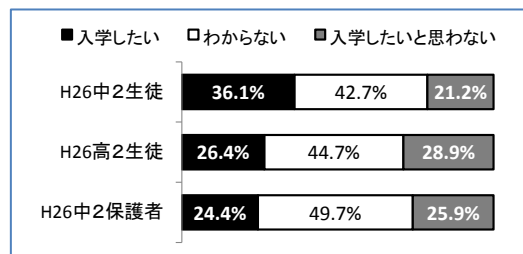
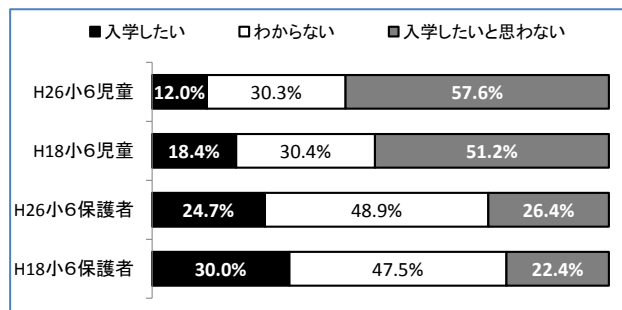
◆ 調査結果

<児童・生徒・保護者>

1 県立の併設型中高一貫教育校・中等教育学校について(単一回答)

<小6児童・小6保護者>

<中2生徒・中2保護者/高2生徒>



(※ 上記1で「入学したい(させたい)」と回答した場合に質問)

2 入学したい(させたい)理由について(複数回答可)

①	高校入試を受けずに中学校・高校の6年間を送ることができる
②	特色ある学習や体験活動等がありそう
③	じっくりと丁寧に勉強を教えてもらえそう
④	大学への進学に有利になりそう
⑤	小学校とは違う新しい友達ができそう
⑥	親がすすめそう(子どもが希望するから)
⑦	私立より学費等が少なくて済みそう(保護者のみ)
⑧	その他

	小6児童		小6保護者		H26		
	H26	H18	H26	H18	中2生徒	高2生徒	中2保護
①	56.0%	62.8%	65.3%	60.1%	77.9%	42.1%	66.7%
②	30.6%	33.3%	40.2%	35.2%	30.2%	35.4%	35.4%
③	35.4%	30.7%	31.8%	35.7%	23.3%	43.8%	31.4%
④	25.0%	14.6%	7.6%	8.0%	16.7%	30.9%	9.0%
⑤	17.2%	26.8%	4.6%	10.4%	8.7%	2.2%	4.6%
⑥	4.1%	4.7%	1.2%	1.0%	1.8%	0.6%	1.7%
⑦			24.9%	21.8%			23.7%
⑧	5.2%	6.0%	3.8%	2.4%	4.9%	5.1%	2.9%

(※ 上記1で「入学したい(させたい)と思わない」と回答した場合に質問)

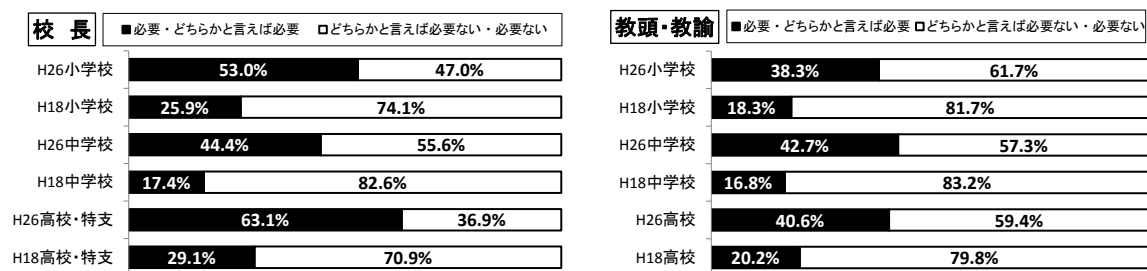
3 入学したい(させたい)と思わない理由について(複数回答可)

①	入学するためには、検査等を受けなければならない
②	地元の中学校の学校行事や部活動等の活動が楽しそう
③	地元の中学校で、じっくりと丁寧に勉強を教えてもらえそう
④	地元の中学校からも、めざす高校・大学に進学できそう
⑤	小学校の友達と同じ中学校へいきたい
⑥	小学校を卒業するときにどんな学校を選べばよいかかわからない
⑦	国立や私立より中高一貫教育校のほうがよい(高2生徒・保護者のみ)
⑧	その他

	小6児童		小6保護者		H26		
	H26	H18	H26	H18	中2生徒	高2生徒	中2保護
①	28.0%	29.0%	22.0%	28.3%	20.6%	16.9%	28.8%
②	24.5%	32.1%	11.8%	14.6%	21.2%	9.2%	14.4%
③	13.6%	15.5%	4.9%	3.7%	12.5%	9.7%	5.5%
④	32.6%	15.5%	20.1%	22.1%	47.0%	25.1%	17.8%
⑤	43.9%	41.7%	40.1%	29.0%	11.2%	5.1%	27.0%
⑥	10.3%	13.4%	51.9%	50.0%	22.9%	59.0%	53.8%
⑦			1.7%			9.2%	8.1%
⑧	7.2%	7.9%	13.8%	13.0%	14.6%	12.8%	12.4%

<校長・教頭・教諭>

A 県立の併設型中高一貫教育校・中等教育学校について(単一回答)



(※ 上記Aで「必要・どちらかといえば必要だと思う」と回答した場合に質問)

B 必要だと思う中高一貫教育校のタイプについて(複数回答可)

	校長						教頭・教諭					
	小学校		中学校		高校・特支		小学校		中学校		高校	
	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18
① 併設型中高一貫教育校	76.7%	50.5%	69.5%	48.5%	64.1%	47.8%	88.9%	65.3%	86.1%	70.7%	77.6%	57.1%
② 中等教育学校	56.6%	81.2%	56.1%	90.9%	60.3%	78.3%	60.1%	73.5%	65.9%	48.8%	58.8%	65.3%

(※ 上記Aで「必要・どちらかといえば必要だと思う」と回答した場合に質問)

C 中高一貫教育校が必要だと思う理由(複数回答可)

① 6年間の計画的・継続的な教育活動を展開できる
② 従来の公立学校にはない特色のある教育ができる
③ 大学進学希望者の学力向上を重視する教育ができる
④ 異年齢集団による活動で、社会性や豊かな人間性を育成できる
⑤ 個性の伸長や優れた才能を発見できる
⑥ 県内の県立中高一貫教育校という選択肢もあるとよい
⑦ その他

	校長			教頭・教諭		
	小学校	中学校	高校・特支	小学校	中学校	高校
①	66.1%	63.4%	58.5%	68.4%	70.1%	72.1%
②	37.0%	45.1%	35.8%	29.9%	36.6%	22.1%
③	3.2%	9.8%	9.4%	9.4%	6.3%	11.9%
④	11.6%	11.0%	15.1%	16.4%	12.1%	10.9%
⑤	51.3%	52.4%	28.3%	35.2%	39.3%	33.0%
⑥	18.0%	17.2%	35.8%	14.8%	14.3%	25.5%
⑦	3.7%	7.3%	7.5%	2.9%	1.3%	3.7%

(※ 上記Aで「どちらかといえば必要ない・必要ない」と回答した場合に質問)

D 中高一貫教育校が必要ないと思う理由(複数回答可)

① 既存の中学、高校で中高一貫教育校でめざす教育ができる
② 市町村立中学校との共存が難しい
③ 限られた子どもだけに与えられる教育となってしまう
④ 小学生が中学受験のためにゆとりのない生活を強いられる
⑤ 小6で中高一貫校か一般の中学校かを選択するのは困難
⑥ 中高一貫教育校よりも今の学校教育を充実させることの方が大切
⑦ 私立学校で行えばよく、公立学校で行う必要はない
⑧ その他

	校長						教頭・教諭					
	小学校		中学校		高校・特支		小学校		中学校		高校	
	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18
①	10.1%	10.7%	14.6%	19.1%	19.4%	21.4%	12.0%	5.5%	14.3%	11.8%	12.6%	11.3%
②	22.0%	10.4%	18.4%	12.1%	13.9%	10.7%	17.8%	14.2%	17.7%	8.4%	17.2%	10.8%
③	24.4%	35.3%	27.2%	29.9%	35.5%	25.0%	24.7%	18.7%	29.7%	22.7%	24.4%	21.1%
④	14.3%	13.1%	13.6%	8.3%	16.1%	7.1%	19.8%	26.0%	15.0%	19.7%	13.5%	17.5%
⑤	32.7%	15.9%	25.2%	15.3%	19.4%	26.8%	40.2%	37.0%	28.7%	27.6%	32.1%	29.9%
⑥	45.8%	60.6%	42.7%	66.2%	51.6%	71.4%	37.4%	42.5%	36.3%	49.8%	42.8%	57.2%
⑦	22.0%	20.1%	22.3%	17.8%	16.1%	16.1%	18.3%	17.8%	25.7%	15.8%	20.5%	21.1%
⑧	13.7%	3.1%	12.6%	3.8%	9.7%	8.9%	4.3%	3.7%	5.3%	7.4%	10.5%	3.6%

(※ 1又はAで「必要・どちらかといえば必要」と回答した場合に質問)

5 中高一貫教育校で重視するとよい教育内容（複数回答可）

①	体験活動を多く取り入れた教育
②	進学のための勉強を中心にした教育
③	スポーツや芸術等の一人一人の得意なことを伸ばす教育
④	地域に根ざした教育
⑤	国際化や情報化に対応するための教育
⑥	高校の専門科で行っている資格取得や技能習得のための教育
⑦	その他

	保護者			校長						教頭・教諭					
	小学校		中学校	小学校		中学校		高校・特支		小学校		中学校		高校	
	H26	H18	H26	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18	H26	H18
①	15.1%	23.9%	15.1%	17.5%	27.7%	13.4%	30.3%	15.1%	13.0%	17.6%	32.7%	18.3%	29.3%	14.6%	4.1%
②	31.6%	21.2%	24.3%	20.1%	22.8%	23.2%	36.4%	45.3%	52.2%	29.5%	30.6%	29.5%	31.7%	50.7%	71.4%
③	33.2%	46.7%	38.2%	49.2%	57.4%	48.8%	39.4%	37.7%	39.1%	47.5%	53.1%	49.1%	31.7%	33.3%	26.5%
④	2.6%	2.6%	4.4%	37.6%	22.8%	39.0%	21.2%	18.9%	17.4%	25.0%	28.6%	25.4%	36.6%	25.9%	12.2%
⑤	47.5%		38.8%	32.8%		23.2%		37.7%		32.0%		28.1%		35.0%	
⑥	48.1%		54.9%	25.9%		35.4%		5.7%		29.5%		33.5%		14.3%	
⑦	1.2%	5.6%	0.2%	2.6%	4.0%	8.5%	15.2%	7.5%	8.7%	1.2%	4.1%	0.9%	2.4%	2.4%	4.1%

<中高一貫教育校における寮の設置について>

(※ 中高一貫教育校が必要・どちらかといえば必要と回答した保護者について)

1 中高一貫教育校が遠方にあるとき（単一回答）

		小6保護者	中2保護者
①	寮がなくても入学させたい	6.9%	7.2%
②	寮があれば入学させたい	31.9%	40.5%
③	入学させたいと思わない	61.3%	52.3%

(※ 上記1で「①寮がなくても入学させたい」「②寮があれば入学させたい」と回答した場合に質問)

2 寮の設置について（単一回答）

		小6保護者	中2保護者
①	全寮制でも入学させたい	28.9%	20.3%
②	入寮するかどうか選択できるようにしてほしい	71.1%	69.7%

(※ 上記2で「①全寮制でも入学させたい」と回答した場合に質問)

3 寮生活のよさについて（複数回答可）

		小6保護者	中2保護者
①	集団生活の中、道徳性や規範意識を形成することができる	83.6%	74.6%
②	健全な食生活によって心身の健康づくりができる	25.5%	14.9%
③	学習習慣づくりができ、学力の定着や発展的な学習がじっくりできる	29.1%	20.9%
④	学校外の施設を活用した学習や体験学習を行いやすい	5.5%	11.9%
⑤	仲間と寝食を共にすることで、つながりの強い友人関係ができる	56.4%	49.3%
⑥	その他	1.8%	1.5%

(※ 上記2で「②入寮するかどうか選択できるようにしてほしい」と回答した場合に質問)

4 入寮するかどうか選択できるようにしてほしいを選んだ理由（複数回答可）

		小6保護者	中2保護者
①	中学生から親元を離れることになり、子どもの様子がわからない	45.2%	42.2%
②	人間関係が固定化されやすく、いじめなどの問題行動が心配	37.0%	36.4%
③	出身の地域や幼なじみとの関わりが弱くなる	5.9%	5.2%
④	寮生活にかかる費用が必要となり金銭面での負担が大きくなる	26.7%	35.7%
⑤	寮の様子をみてから決めたい	47.4%	45.5%
⑥	その他	3.7%	5.8%